

関係者の意識から見た広域型地域協働 まちづくりの効果と持続性に関する事例的研究

島 瑞穂¹・日野 泰雄²

¹正会員 大日本コンサルタント 技術部 (〒451-0044 愛知県名古屋市西区菊井2-19-11)
E-mail:shima_mizuho@ne-con.co.jp

²正会員 大阪市立大学大学院工学研究科 教授 (〒558-0022 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138)
E-mail:hino@urban.eng.osaka-cu.ac.jp

これまで町内会などの地域活動団体が比較的狭い範囲でのまちづくりの役割を担ってきたが、自治体の財政悪化などを背景に、公的事業としてのより広域の協働型まちづくりに対するニーズが高まっている。

本研究では、大阪市の主導で実施されてきた「上町台地マイルドHOPEゾーン協議会」の中心イベント「オープン台地 in OSAKA」を対象とし、主催者としての協議会、企画者、参加者の三者に対する意識調査結果に基づいて、広域地域協働まちづくりの効果と持続性についての課題を明らかにすることを目的とした。その結果、三者ともに満足度が高く、継続を望んでいる一方で、そのためには活動形態と広報および組織・運用面での改善が必要であることが明らかとなり、その考え方についても提示することができた。

Key Words : community development, public involvement, wide area activities, sustainability

1. 研究の目的と方法

地域協働まちづくりは、規模によって対象範囲や目的、運営主体も異なる。これまでの研究で、CiNii Articles (Citation Information by NII, NII学術情報ナビゲーター) ¹を利用して、地域協働まちづくりに関する狭域、中域、広域に分類し、それぞれの得失について整理してきた²。その結果、狭域では住民組織の町会などが顔の見える範囲で、共通の問題・利益に関する取り組みを行っている例が多いが、公益性の観点から行政の支援を受けることは難しいのに対して、広域の場合、参加対象が広域であることから公的支援を受けることも可能で、地域活動団体を中心に行政区などの範囲を超えた広域のまちづくり課題への対応が期待されている。一方で、イベントが中心となることが多いため、イベント間や地域間の繋がりが希薄になりやすい欠点があり、組織も大きく、その運営も容易ではなく、特に持続性が大きな課題といえる。

そこで本研究では、地域主導でかつ多様な層が関わることが出来る広域地域協働まちづくりに着目し、大阪市の事業として実施され、公的補助期間の終了(平成28年度末)後のあり方が喫緊の課題となっている「上町台地マイルドHOPEゾーン協議会」(大阪市天王寺区全域及び中央区の一部が対象地域)を対象として、イベント参加者、プログラム企画者、主催組織(協議会)の3つの主体に対する意識調査および関係者を集めた座談会での議論

に基づいて、広域協働の有効性の評価に加えて、これを維持発展させるための組織や運営方法を検討し、今後の広域地域協働まちづくり活動の自立的持続性に関する知見の提示を目的とした。

2. 大阪市HOPEゾーン事業の経緯と課題

2.1 対象事業の位置づけと課題

大阪市の国土交通省のHOPE計画(地域住宅計画・Housing with Proper Environment)の一環として、歴史的・文化的雰囲気有する地域や大規模公園・緑地の周辺などを選定し、現在のまちなみを活かし、住環境として魅力を高める整備を行うことを目的に、1986年に「21世紀都市住居イベント構想³」(大阪市HOPE計画)を策定し、7地区で概ね10年を期間として事業が実施された。

7地区のうち、中域程度の規模である6地区を歴史的まちなみ保存などの修景事業を中心とした「大阪市HOPEゾーン事業」として選定され、ま



図-1 上町台地エリアの位置
(出典：大阪市HP)

た、約900haの広域である「上町台地地区」(図-1)をまちづくり提案、学術提案などの事業を中心とした「大阪市マイルドHOPEゾーン事業」の対象地に選定された。

上町台地地区では、事業開始の2006年に対象地区内の社寺や文化施設、まちづくり団体などを中心に協議会が結成された。協議会の組織は、役員と一般会員からなり、エリアに係らない組織体制となっている。

2.2 事業終了先事例から見た組織継続の課題

研究対象の事業終了後の協議会組織運営を検討するにあたって、2014年3月に事業期間が終了した2事例の事業終了後の活動についての関係者アリング調査と文献調査を行い、事業効果と公的支援終了後の課題について、次のようなことがわかった(図-2、図-3)。

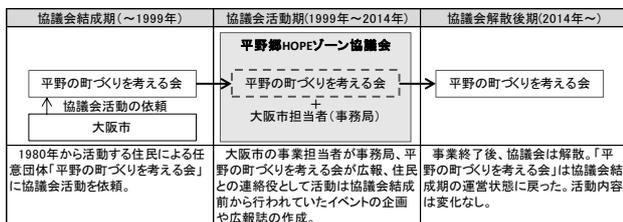


図-2 平野郷地区HOPEゾーン事業の運営形態

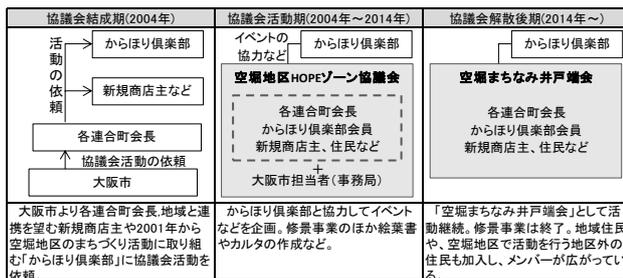


図-3 空堀地区HOPEゾーン事業の運営形態

- 1) **事業効果**：協議会が地域住民との交流窓口となり、修景事業の件数を伸ばすとともに、協議会活動をきっかけに、世代間交流が盛んになり、まちづくりへの関心が高まり、事業終了後もまちづくり活動を継続する意志につながったことは、事業効果として評価される。
- 2) **組織運営の課題**：事業期間内の公的事業費が無くなるため、活動に参画する会員の会費に加えて、積極的な営業活動による寄付金の獲得が模索されている。
- 3) **継続的活動のための組織**：これらの事例では、協議会設置前から活動組織があり、結果的にそれらが主体となって活動が継続されており、コア組織がない場合には、組織と運用面での持続性が課題となることがわかった。

3. 対象事業の運営体制と実績

3.1 オープン台地の運営と活動実態

本事業は、大阪市の後援の下でマイルドHOPEゾーン協議会が運営している。開催日程、メインテーマを役員

会承認後、各プログラムの企画を協議会内外に関わらず公募する。統括ディレクターを中心に会員内外の有志により構成された実行委員会(コアメンバー)により、全体の広報や運営方針などが決められる。実行委員会からの提案等は、毎月の役員会で協議・承認される(図-4)。

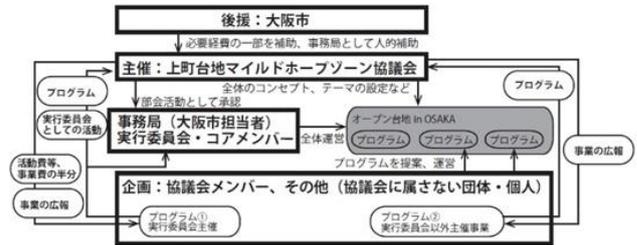


図-4 オープン台地の運営体制

3.2 オープン台地の活動内容と経緯

プログラム総数と企画者数は年々増加しており、初年度に多数であった、まちあるきの「ツアー」や「講演」からワークショップなどの「体験」型のプログラムに移行している(表-1、図-5、6)。

表-1 過去開催オープン台地の概要

名称(オープン台地)	開催日	日数	プログラム数	予算(千円)	参加者人数
in OSAKA	2011.1.29~30	2	20	1,300	600
in OSAKA vol.2	2012.2.3~5,17	4	30	1,500	18,000
in OSAKA vol.3	2013.1.26~21	30	40	1,700	25,000
in OSAKA vol.4	2013.11.29~1	9	45	1,600	30,000
in OSAKA vol.5	2014.11.28~1	10	47	1,400	9,000

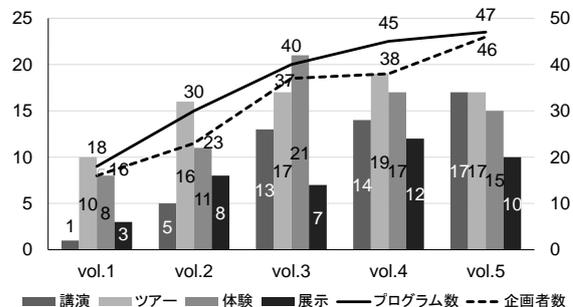


図-5 プログラム数の推移

分類	展示	講演
例	ケース展示	トークイベント
特徴	作品などを並べて公開する	一方的に話すなどの内容
分類	ツアー	体験
例	まちあるき	ワークショップ
特徴	一定の場所にとどまらない	双方向の交流が行われる

図-6 プログラムの種別

4. 広域協働まちづくりの効果

4.1 評価の考え方と方法

広域の地域協働では、関係者が幅広く交流できる事などの効果が期待されるが、一方で、顔が見える関係が築きにくい事などから、イベント参加者、プログラム企画者、主催組織の3つの主体に対するアンケート・ヒアリング調査を実施し、特に主要な活動となる主催イベントの目的達成と交流効果について検討することとした。

4.2 広域地域協働まちづくりの効果

(1) イベント目的達成度

広域開催におけるイベント全体の開催目的の達成に着目すると、企画者の8割程度は、企画プログラムとオープン台地全体が開催趣旨である居住地魅力の向上に繋がったと評価しており、一方、参加者も高く評価しているが、その評価は体験型で高いことがわかった(図-7, 8)。

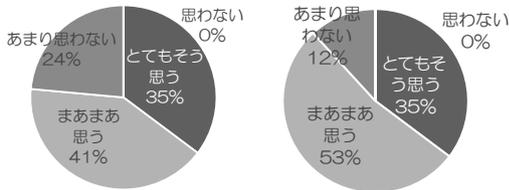


図-7 企画者の居住意向への貢献度評価 (n=17)

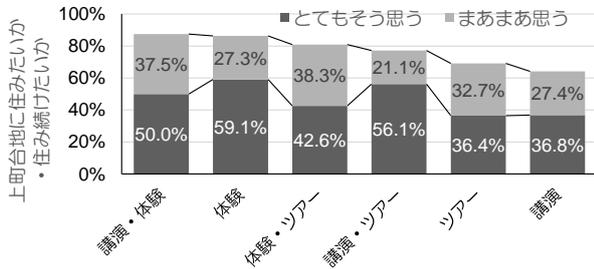


図-8 参加者のプログラム別居住意向 (n=355)

(2) 参加者の居住意向からみた評価

オープン台地の主目的である居住意向についてみると、地域居住者では「住み続けたい」という意向が高いが、その他の地域からの参加者の半数弱も「住んでみたい」との意向を示した(図-9)。また、その意向は、プログラムの満足度が高いほど高いことから、その趣旨に沿った企画立案が重要であると言える(図-10)。

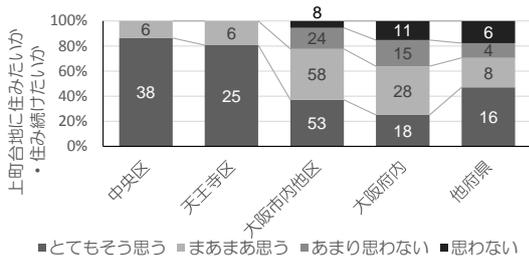


図-9 参加者居住地別の居住意向割合

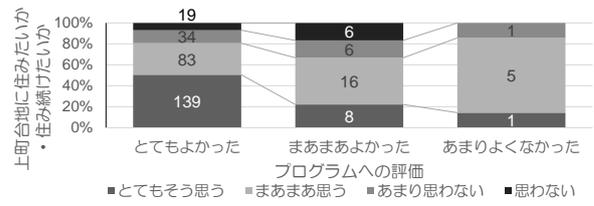


図-10 プログラム参加者の満足度別居住意向

(3) 主催・企画者の交流満足度からみた評価

企画者間の交流については約半数は満足と回答したが、一方で他のプログラムへの参加の難しさも指摘され、地域や期間についての調整が課題であると言える(図-11)。

イベント企画者の参加時期については、ほとんどが立ち上げ時から参画しており、固定化傾向がみられたが、一方で協議会メンバー以外の参加割合も高いことから、開かれた活動となっていることもわかる(図-12, 表-2)。

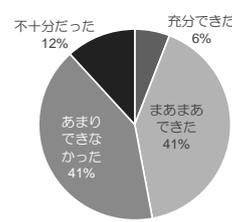


図-11 企画者間の交流満足度 (n=17)

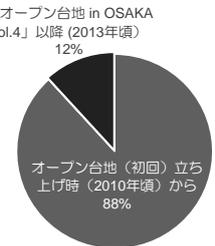


図-12 企画者のオープン台地の認知状況 (n=17)

表-2 協議会メンバーの企画参加状況

	企画者数		プログラム数	
	件数	割合	件数	割合
会員	14	37.8%	22	46.8%
会員外	23	62.2%	25	53.2%
総計	37	100.0%	47	100.0%

5. 組織・運営の持続性評価と課題

5.1 評価の考え方

以上のように、企画者も今後のイベント参加を希望し、参加者もイベントに対して満足し、一定の居住意向を示していることから、主催者のまちづくり目標も一定達成できていると考えられる。しかしながら、参加者数の推移や企画運営経費の面からは、大阪市の事業終了後の持続性が課題となるため、ここでは、特に、組織・運営面での持続性に関して検討することとする。

5.2 継続意向から見た評価と課題

事業終了予定後も協議会の継続を望む回答が8割を超え、企画者の参加意向も7割近くあったことから、今後の協議会活動の継続が望まれているといえる(図-13, 14)。

一方で、その財源に関しては、半数が「市に代わる資金提供先を検討する」としていることから、広域の利点を活かした協賛・後援団体の獲得が重要な課題と言える

(図-15)。また、規模を縮小したり、会費を増額したりしても、活動の継続を優先する意見もあるため、今後の展開については幅広い意見交換が求められる。

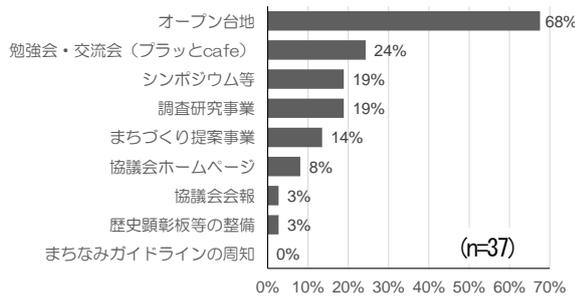


図-13 協議会会員が今後も関わりたい事業(複数回答)

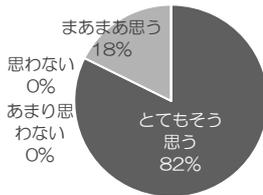


図-14 企画者のオープン台地の継続意向(n=17)

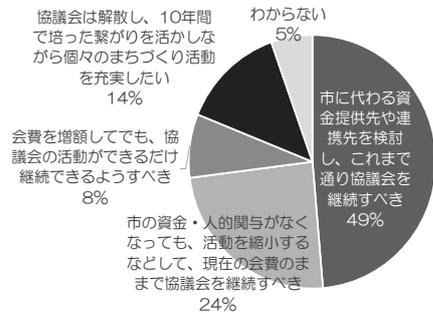


図-15 今後の財源確保と協議会の継続(n=37)

5.3 活動主体からみた評価と課題

先行事例と異なり、本事業では様々な主体による協議会が中心となって運営してきたことから、今後も中心的な役割を担う必要があると言える。しかしながら、協議会座談会では、メンバーの高齢化や企画のマナー化が指摘され、「身内の感じが否めない」といったように、一般の参加者の関わりが希薄であることが指摘された。

また、企画者としての不参加理由として、「事務手続きが面倒」や「スケジュールの調整が困難」など、広域イベントの企画の仕方がわからないなど、ノウハウの継承上の問題も指摘されたことから、今後は企画者の参画を促すための広報や説明が課題と考えられる。

以上のことから、事業継続のための協議会や実行委員会などの運営組織に弾力性を持たせて、役割の程度に応じて参加できるような仕組みも必要と考えられる。

6. まとめ

本事例の活動は様々な主体が活動に参加し、それぞれが交流する場を提供しており、結果として、企画者と参加者の満足度も高く、その継続が望まれていることがわかった。しかし、協議会や企画者の固定化が課題としてあげられた。このことは、事業の継続性を検討する際の財源確保とともに、組織・運営上の課題であると言える。

本研究では、活動形態と広報の面からの改善、組織・運用の面からの改善について言及したが、今後はこれらの知見を基に、関係者で協議し、具体的な形での提案にし、実行することが喫緊の課題である。

謝辞: 本研究の実施に協力いただいた協議会関係者、並びに調査に協力いただいた方々に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) CiNii Articles : <http://ci.nii.ac.jp/>,最終閲覧日 2015.1.24.
- 2) 島瑞穂,日野泰雄: 広域型地域協働まちづくりにおけるイベント運営の課題と改善策の検討, 都市計画学会関西支部研究発表会論文集, pp.77-80,2015
- 3) 大阪市都市整備局: 21世紀都市居住イベント構想(大阪市 HOPE 計画)報告書,1989

(2015.7.31 受付)

A CASE STUDY ON EFFECT AND SUSTAINABILITY OF COMMUNITY DEVELOPMENT BASED ON PUBLIC INVOLVEMENT IN WIDE AREA

Mizuho SHIMA, and Yasuo HINO

The community development based on public involvement in wide area must be supported by local government from viewpoint of public benefit. On the other hand, there may be some weak points in terms of sustainability. Especially, it must be important issues to not only keep the relationships of participants and areas, but also continue the organization for activities by its own resources.

In this paper, some interesting findings concerned with the effects and problems of community development in wide area came out of the questionnaire for the event promoters, the program planners and the participants. In addition, some proposals were referred to improve their problems.